



株式会社 **アウトソーシング!**

BUSINESS REPORT 01.01-12.31 2014



株主、投資家の皆さまへ 第18期 報告書

目 次

- 01 株主、投資家の皆さまへ
- 03 連結業績ハイライト
- 05 事業セグメント別動向
- 07 クローズアップ
- 11 連結決算のご報告
- 13 会社概要
- 14 グループネットワーク

裏表紙 株主メモ

東京証券取引所市場第一部

証券コード：2427

Message from the CEO 株主、投資家の皆さまへ

代表取締役会長兼社長

土井 春彦



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜わり、厚く御礼を申し上げます。
ここに、第18期（2014年1月1日から2014年12月31日まで、以下当期）の決算のご報告を申し上げるとともに、
当社グループを取り巻く事業環境、並びに今後の事業戦略等についてご説明いたします。

■当業界の市場環境

当社グループの主要顧客であります国内大手メーカーの生産動向は、期初において消費増税前の駆け込み需要で盛り上がりましたが、増税の反動減からの回復が想定以上に遅く、全体としては緩やかな増産傾向にとどまりました。

しかし、国内景気動向とは別に、輸送機器や電子部品など国際競争力に優れた一部の分野においては、新製品の投入や輸出拡大に伴った大幅な増産がありました。緩やかな生産回復傾向にある量産の各分野においても、人材流動化などで一層の効率化を図るための外注化ニーズは引き続き旺盛でした。研究・開発部門では、効率化や国際競争力の強化に向けた技術者ニーズが拡大いたしました。さらに、派遣活用において、メーカーの利便性が高まることとなる労働者派遣法改正への期待が、ニーズを押し上げております。

また、当社グループが、メーカーの生産変動による業績への影響を平準化するために注力する分野は、IT分野は技術革新を伴う製品並びにサービスに対する需要が拡大し、土木建築分野では大型プロジェクトの立ち上げ等に伴って活況を呈しておりますが、両分野ともに技術者の不足が顕著となり、採用がさらに厳しい環境となりました。

海外市場では、タイのクーデターに加え、ベトナムや香港でのデモの影響もあり、一時的に景気の減速感が出ましたが、その後

も相応の経済成長は続いており、当業界へのニーズは拡大傾向にありました。

■当社グループの当期連結業績概要

当社グループは、国内市場において好調な生産が継続するメーカーとの取引を着実に拡大させるとともに、活況なIT分野や土木建築分野等、内需型の産業分野への進出を強化したことで、業容拡大を継続できました。

また、海外市場においては、アジア人材ネットワークの構築により、日系企業としてアジア地域トップクラスの事業規模を誇るまでになっており、その他の国や地域への進出準備にも順次着手しております。

これらの取り組みを通じ、グループの期末外勤社員数合計は、前期末比4,920名増の20,505名となりました。内訳としましては、国内が前期末比1,057名増の10,080名、海外が同3,863名増の10,425名となり、海外の外勤社員数が初めて国内を上回りました。

以上の結果、連結売上高は59,421百万円（前期比25.4%増）と、5期連続で過去最高を更新いたしました。営業利益は2,010百万円（前期比67.1%増）、経常利益は2,197百万円（前期比61.9%増）、当期純利益は1,316百万円（前期比17.3%増）となり、利益も過去最高を記録いたしました。

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

■次期に向けた取り組みと中期経営計画について

当社グループが事業を展開する国内製造業向けのアウトソーシング市場は、円安や景気の回復傾向に伴って堅調な環境にありますが、今後、「メイドインジャパン」の付加価値低下によるメーカーのさらなる海外生産移管といった構造問題に直面することが見込まれ、将来的な縮小リスクを内在しております。その結果、日本の主産業は、製造業を含む鉱工業から、国内内需関連であり中・長期的に市場が拡大するIT産業、土木建築産業へパラダイムシフトすると予測しております。

当社グループでは、この環境変化に対応する戦略的変革を進めるため、2015年12月期（以下、次期）を初年度とする、3か年の中期経営計画「Vision2017 “Vector to the New Paradigm”」を策定いたしました。

当中計のもと、国内製造系アウトソーシング事業では、当期から既に活動を始め、同業他社では構築が困難な、メーカーの賛同と協力を伴う人材採用・流動化スキームによる規模の拡大と顧客囲い込みを図り、また、技術系アウトソーシング事業では、IT分野、土木建築分野へのさらなる注力を行います。海外事業では、日本と比較して派遣市場規模が遥かに大きい欧州・北米等の先進国や、日系メーカーの進出余地が大きい中南米等の新興国への進出を推進いたします。

これらの取り組みにより、今後の国内製造アウトソーシング市場の縮小と日本の主産業のパラダイムシフトに対して当社の事業構造の転換を図り、より一層の業容拡大に努めてまいります。

その第一ステージとなる次期は、既存の経営資源を有効活用し、M&A等も積極化することにより、引き続き増収増益を目指します。また、事業拡大の要となる人的資源の確保は、メーカーの賛同と協力を伴う人材採用スキームや新卒採用・中途採用に関する独自

スキームの強化、グループのスクール活用による技術者育成とグループ内での人材流動化活用、並びに当期より着手した「外国人技能実習制度」を活用したグローバル人材ネットワークの構築・強化を推進してまいります。（詳細はP7～10のクローズアップをご覧ください）

■上場10周年の節目にあたり

2014年12月、当社は株式上場10周年を迎えることができました。これもひとえに、ステークホルダーの皆さまのご支援の賜物と感謝しております。

当社は創業以来、「ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献」を経営理念に掲げ、時代とともに変化する環境を先取りした変革によって、今日の成長を実現してまいりました。

当社グループでは、日本の主産業のパラダイムシフト、それに伴う製造分野のアウトソーシング市場の縮小等、中・長期的に事業環境が極めて大きく変化すると予測しており、このような想定のもと、新中計に基づき、戦略的意図を持って自らを変革し、新たな日本の主産業へのシフトを進め、グループ各社のシナジー最大化を図ることと、想定し得ないいかなる出来事が起きても業績を落とすことのない、強靱なグループの形成を目指してまいります。この確立ができてこそ、継続して当社の経営理念を全うできると考えております。

今後も当社グループに変わらぬご支援をいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

■2015年12月期連結業績予想(単位:百万円)

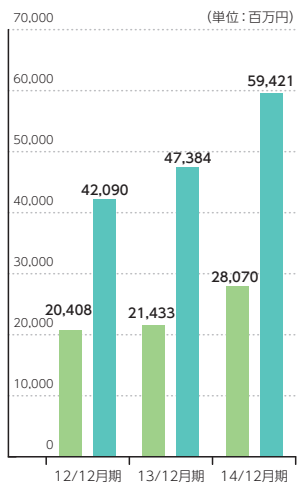
連 結	13/12月期 実績	14/12月期 実績	15/12月期 予想	前期比 増減率
売 上 高	47,384	59,421	74,000	24.5%
営 業 利 益	1,202	2,010	3,100	54.2%
経 常 利 益	1,357	2,197	3,000	36.5%
当期純利益	1,122	1,316	1,620	23.1%

連結業績ハイライト

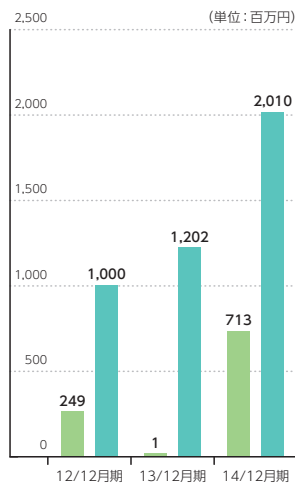
Consolidated Business Results

■ 第2四半期 ■ 通期

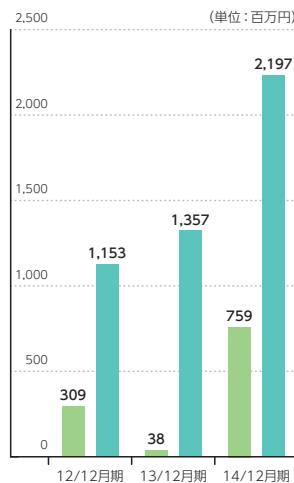
売上高 59,421 百万円



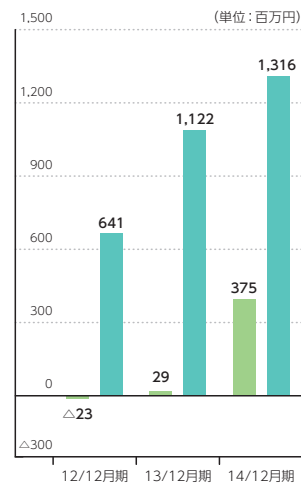
営業利益 2,010 百万円



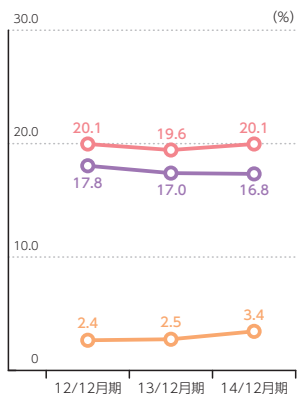
経常利益 2,197 百万円



当期純利益 1,316 百万円

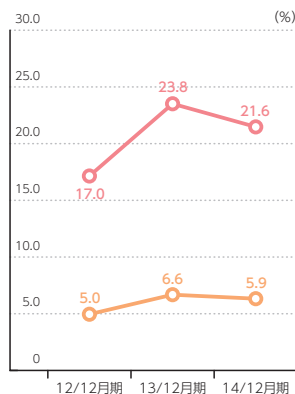


売上高総利益率 売上高販管費率 売上高営業利益率



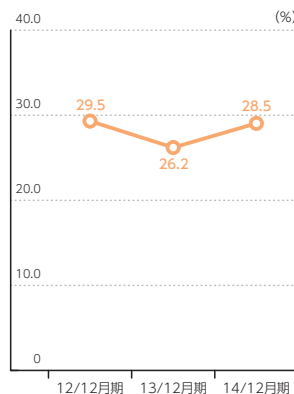
○ 売上高総利益率 ○ 売上高販管費率
○ 売上高営業利益率

総資産利益率 (ROA) 自己資本利益率 (ROE)

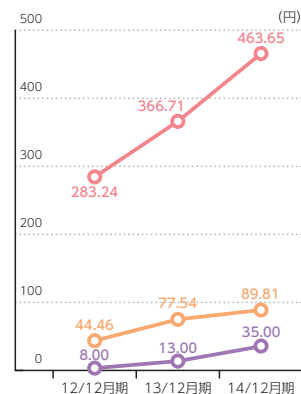


○ ROA ○ ROE

自己資本比率



1株当たり当期純利益 1株当たり純資産 1株当たり配当金



○ 1株当たり当期純利益
○ 1株当たり純資産 ○ 1株当たり配当金

○ 連結決算業績概要

売上高

消費増税の影響からの回復が、当初の想定以上に緩やかに推移した事業環境下において、好調なメーカーとの取引を拡大させるとともに、製造分野の回復不足による影響を補うべく、好調なIT分野や建設分野等への拡大を推進することにより、引き続き業容を拡大させることができました。また、海外においてはアジア人材ネットワークの構築により、日系業者として、同地区トップクラスの規模に成長し、5期連続で売上高の過去最高記録を更新しました。結果、連結売上高は59,421百万円（前期比25.4%増）となりました。

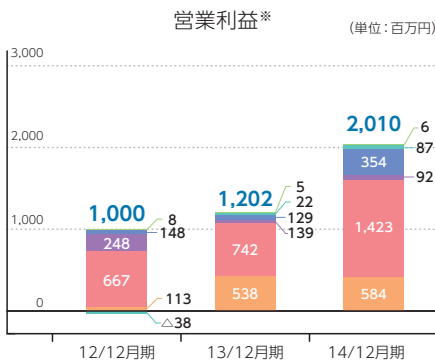
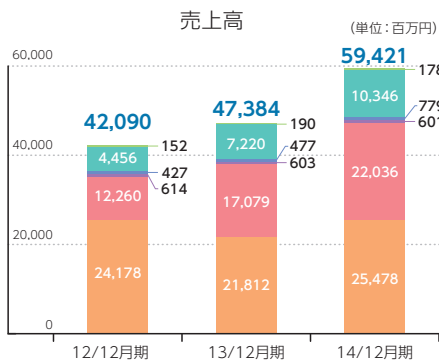
営業利益

上半期は、景気回復に伴う人材不足による採用単価の上昇や成長への投資等の諸費用が発生した一方で、順調な値上げ交渉、売上拡大により利益が伸長しました。下半期はM&A等に関する各種契約の一過性費用が発生しました。また、海外やIT技術系のアウトソーシング企業買収に伴うのれんを償却したものの、売上高が引き続き伸長した結果、連結営業利益も過去最高の2,010百万円（前期比67.1%増）となりました。

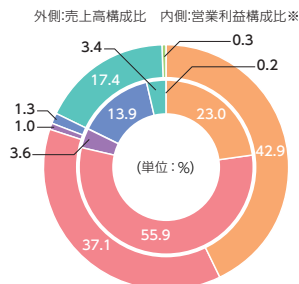
当期純利益

繰越欠損金を抱える当社グループ会社の収益改善が反映され、連結当期純利益も過去最高の1,316百万円（前期比17.3%増）となりました。

■ 事業セグメント別業績



14/12月期 売上高及び営業利益構成比※



※事業セグメント別営業利益の内訳及び構成比は調整前の数値です。

○ 製造系アウトソーシング事業 ○ 技術系アウトソーシング事業 ○ 管理系アウトソーシング事業 ○ 人材紹介事業 ○ 海外事業 ○ その他の事業

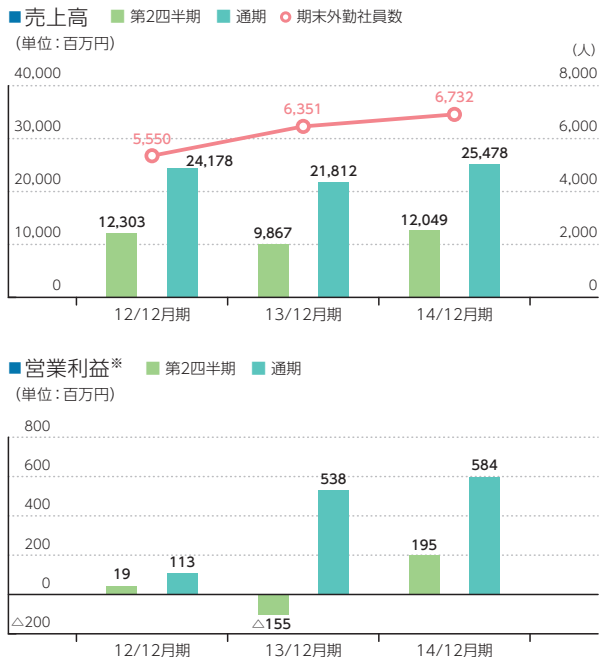
事業セグメント別動向

Business Trends

製造系アウトソーシング事業

当事業では、期初には大雪の影響による減産がありましたが、それ以上に消費増税前の駆け込み需要が大きく、着実に需要を取り込むことができました。増税後は反動減や回復の遅れ等の影響も受けましたが、そのなかでも好調なメーカーを中心に着実に人員を増員し、売上・利益とも伸長しました。

以上の結果、当期の売上高は25,478百万円（前期比16.8%増）、営業利益は584百万円（前期比8.7%増）となりました。

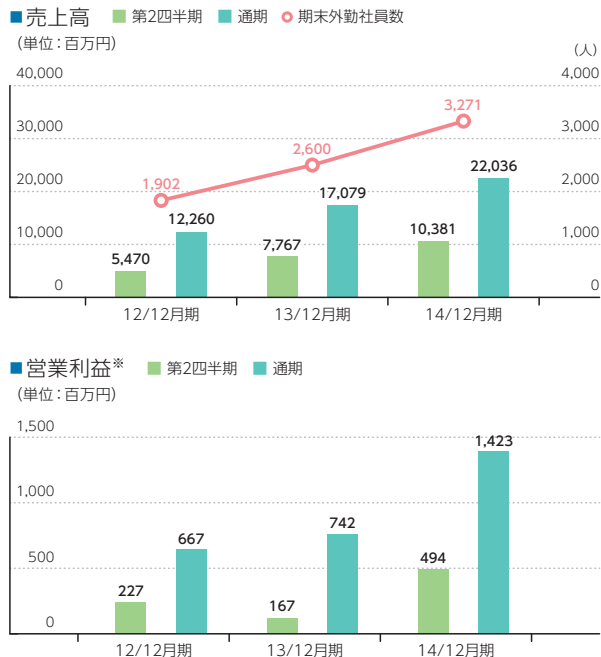


※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。

技術系アウトソーシング事業

当事業では、製造業向けは好調な輸送機器分野を中心に拡大し、さらに、国内の生産変動の影響低減に向けた戦略として取り組んできたIT分野や建設分野等の拡大戦略が結実し、当該新分野の技術者は1,000人を超え、製造業向けに代わる主力分野に成長しつつあります。これら新分野と従来の製造業向け併せて3,200名超の技術者を擁する国内有数の技術系アウトソーシング事業集団へと成長しました。

以上の結果、当期の売上高は22,036百万円（前期比29.0%増）、営業利益は1,423百万円（前期比91.7%増）となりました。

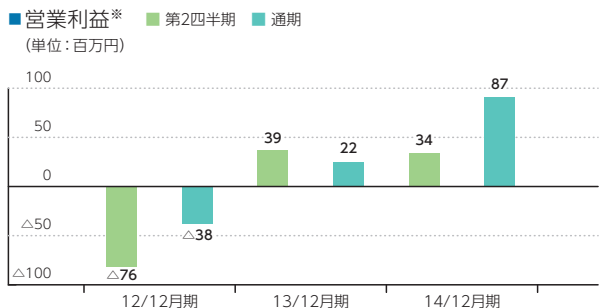
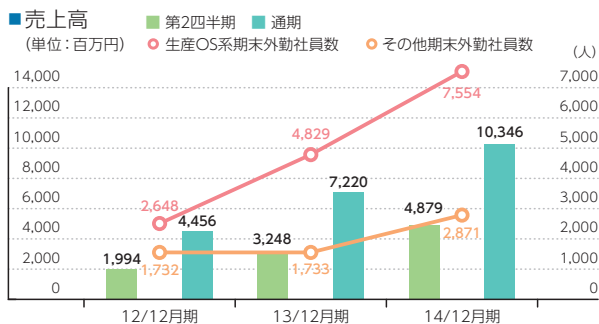


※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。

○ 海外事業

当事業では、タイのクーデターに加えてベトナムや香港のデモの影響を受けたうえ、景気減速の影響も出始めましたが、日本と比べれば相応の経済成長を続けており、既に進出している各国で業容を拡大させ、外勤社員数は国内を上回る規模に成長しました。

以上の結果、当期の売上高は10,346百万円(前期比43.3%増)、営業利益は87百万円(前期比296.6%増)となりました。



※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。

○ 管理系アウトソーシング事業

当事業では、労働者派遣法が規制緩和の方向で改正の可能性が高まり、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調であります。従来より自社雇用の期間工を活用してきたメーカーを中心に取引は堅調に推移しました。

以上の結果、当期の売上高は601百万円(前期比0.4%減)、営業利益は92百万円(前期比34.0%減)となりました。

○ 人材紹介事業

当事業では、労働者派遣法が規制緩和の方向で改正の可能性が高まり、取引先数の拡大はやや低調でしたが、既存の顧客メーカーにおける増産対応のニーズは非常に旺盛であり、業績を大きく伸長させました。

以上の結果、当期の売上高は779百万円(前期比63.4%増)、営業利益は354百万円(前期比173.3%増)となりました。

○ その他の事業

当事業では、自動車レース向けは一部レギュレーション変更の影響がありましたが、取扱い商品を増やして市場開拓することにより、高性能自動車部品全体での業績は堅調に推移しました。

以上の結果、当期の売上高は178百万円(前期比6.1%減)、営業利益は6百万円(前期比13.9%増)となりました。

V i s i o n 2 0 1 7

Vector to the New Paradigm

アウトソーシンググループは、2015年度から2017年度を期間とする中期経営計画 Vision2017 “Vector to the New Paradigm(新たなパラダイムへの軌道)”を策定いたしました。ここに、その概要をご報告いたします。

■21世紀の日本のものづくりと生産アウトソーシング市場

「メイドインジャパン」のブランド力に優位性があった20世紀の日本のものづくり業界は、世界的な需要の増加を受けて国内生産を拡大しました。生産アウトソーシング業界の成長も、このような国内生産の拡大が前提でした。

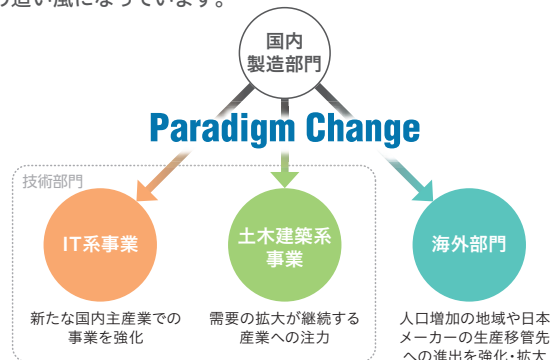
21世紀に入ると、中国やアジアのメーカーの台頭で「メイドインジャパン」のブランド力が低下するとともに、国内人口の減少や輸送コスト高、人件費高といったマイナス要因も形となって表れ、これらによって日本のものづくり産業の競争力は減退し、生産の海外移管が進み、その結果、生産アウトソーシング業界の成長の前提も大きく崩れていきました。

日本国内には、付加価値を売りとする自動車産業や内需向けの各種製品のための生産は残っているものの、国内生産の規模は縮小傾向にあり、かつ中・長期的な日本の人口減少が生産アウトソーシング市場を縮小に向かわせています。

■国内産業の変化と当社グループ戦略のパラダイムチェンジ

国内産業の変化を中・長期的に見ると、鉱工業関係の国内生産は減少して生産の海外移管が進んでいく一方で、ITや土木建築といった内需関連業界における人材ニーズは拡大していくと予測されています。

IT業界では、メガバンクによる基幹システム刷新や大手企業によるシステム更新やクラウド化の流れ、中小企業や個人によるIT化の加速とウェアラブル端末の成長、IoT(多様なモノのインターネット接続)、ビッグデータビジネスの拡大等が、人材ニーズの追い風になっています。



土木建築業界においては、2020年のオリンピック・パラリンピックや高速道路工事による需要拡大、住宅再建・復興まちづくり、北海道新幹線着工の前倒し、リニア新幹線開通、国土強靱化計画等、多くの大型プロジェクトが計画されています。

国内主産業がパラダイムシフトに直面している現在、当社グループでは、大きな環境変化に合わせた事業構造構築に向け、戦略のパラダイムチェンジを図ってまいります。具体的には、「技術系アウトソーシング事業におけるIT分野と土木建築分野への注力」並びに「海外事業の強化」です。

■Vision2017の重点施策：注力分野での人材確保

日本のIT業界は、いわゆる「2015年問題」に直面しています。この問題とは、2015年から2017年にかけて、巨大なシステム開発プロジェクトが同時期に集中することから、ITエンジニア不足が深刻になるというものです。

土木建築業界でも、2011年頃から建設労働需給がタイトになり、2013年後半からは逼迫してきました。職種で見ると、建設、土木ともに現場作業者が不足しており、また、建築（土木）施工管理技士（国家資格）や設計及び製図等のエンジニアも同等以上に不足しています。

このような市場環境において、人材確保は最重要課題です。IT分野については、2014年4月にグループ入りした（株）シンクスバンクが運営するIT系スクールにおいて、若年層や女性層、外国人技術者、再雇用・シニア層、及び当社グループの製造部門等に在籍する社員等に教育を行い、講座修了生をIT技術者として採用するスキームを始めています。

土木建築分野では、建築（土木）施工管理技士やプラント系



▲IT系スクールでの受講の様子



技術者の派遣を行う（株）大生エンジニアリング（2009年3月グループ入り）に加え、2014年12月に土木建築向けシステム等の受託開発を行う（株）ラインテックを、また2015年1月に土木建築系エンジニア派遣を行う共同エンジニアリング（株）を子会社化しました。今後のさらなるM&Aを併せ、これらグループ会社の再編等によって取引先の多様化や知名度・競争力の向上を図り、土木建築系アウトソーシング業界のトップを目指す計画です。

さらに、グループ内スクールの（株）シンクスバンクでの教育研修や社員サポート制度によるキャリア形成支援等を通じ、グループ内での人材の流動化と女性の活用を推進するとともに、採用のグローバル化を図ってまいります。

大生エンジニアリング

プラント系・建築系
エンジニアの派遣



ラインテック

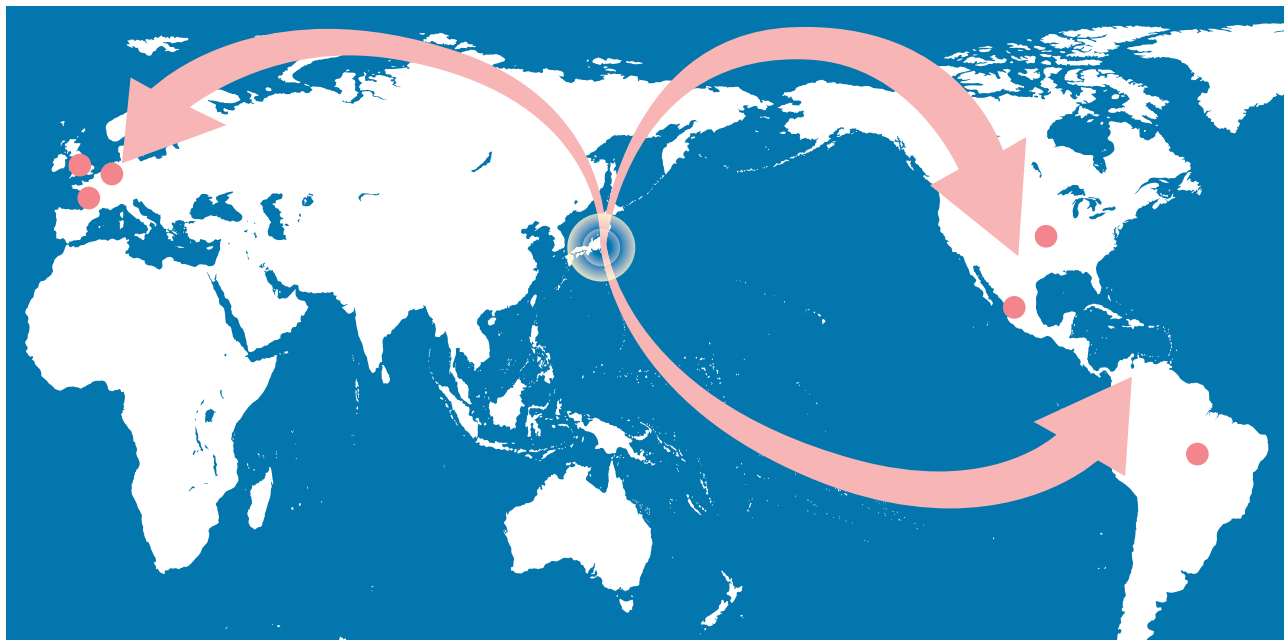
土木建築向けシステム等の
受託開発



共同エンジニアリング

土木建築系エンジニア派遣

■Vision2017の重点施策：海外事業における欧州・北米・中南米への本格進出



■進出計画

← 新規進出・事業強化

● 新規進出国、及び事業強化国

海外事業においては、世界の派遣市場においてシェアの高い南北アメリカや欧州への進出を進めてまいります。当社グループでは、2010年以降、M&Aを通じてアジアを中心に計11か国に進出しております。今後は、このアジア市場での一層の拡充を図るほか、2017年度までには、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、メキシコ、ブラジル等、巨大市場である欧米の先進国への進出や、日系メーカーの進出・拡大が進む中南米の新興国へも進出を

図り、M&Aも積極的に行い、巨大な海外市場を開拓して海外売上比率を拡大してまいります。

2014年9月に導入した、「外国人技能実習制度」を活用したグローバル人材ネットワークも、その構築を加速します。技能実習生が日本企業で実習を修了し、帰国後、現地日系企業への就労をトータルサポートするスキームで、2017年度までに実習生5,000名を送り出す計画です。



■Vision2017 最終年度の定量目標

Vision2017では、最終年度の2017年度までに、技術系アウトソーシング事業並びに海外事業が製造系アウトソーシング事業を上回る収益構造を構築することを目指し、2015年度を“Vector to the New Paradigm始動年度”と位置付けております。2017年度には、連結売上高1,300億円の達成を目指します。売上高構成比は、製造部門アウトソーシング事業、技術部門アウトソーシング事業、海外事業がそれぞれ、2014年度の44%、37%、19%から、31%、37%、32%に大きく変化する見込みです。

また、収益構造についても、パラダイムチェンジを推進いたします。従来、当社グループは、業界でも高い水準である売上高総利益率20%を維持してきました。今後、売上高が拡大するに伴い、M&A後の重複コスト等を解消し、販売管理費率が低下すると予想されます。販売管理費率を10%以下に抑制することで、最終年度の2017年度に営業利益率6.5%、2020年度までに、営業利益率10%以上を目指してまいります。

2017年度売上高

1,300億円



製造部門
アウトソーシング事業

売上高構成比：**31%**

403億円



技術部門
アウトソーシング事業

売上高構成比：**37%**

481億円



海外事業

売上高構成比：**32%**

416億円

連結決算のご報告

Financial Statements

○ 連結貸借対照表 (要約)

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 2013年 12月31日現在	当連結会計年度 2014年 12月31日現在
① 資産の部		
流動資産	14,119,704	17,065,086
固定資産	6,223,303	7,067,875
有形固定資産	1,953,026	2,415,563
無形固定資産	1,827,622	2,294,067
投資その他の資産	2,442,654	2,358,244
資産合計	20,343,008	24,132,961
② 負債の部		
流動負債	10,003,803	12,967,188
固定負債	4,423,698	3,596,223
負債合計	14,427,501	16,563,412
② 純資産の部		
株主資本	4,945,279	6,219,656
その他の包括利益累計額	382,741	663,525
新株予約権	100,506	43,263
少数株主持分	486,980	643,103
純資産合計	5,915,506	7,569,549
負債純資産合計	20,343,008	24,132,961

○ 連結損益計算書 (要約)

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 自2013年1月1日 至2013年12月31日	当連結会計年度 自2014年1月1日 至2014年12月31日
売上高	47,384,304	59,421,352
売上原価	38,102,746	47,457,823
売上総利益	9,281,557	11,963,528
販売費及び一般管理費	8,078,645	9,953,091
営業利益	1,202,912	2,010,436
営業外収益	700,570	661,930
営業外費用	546,176	474,970
経常利益	1,357,305	2,197,395
特別利益	232,538	113,985
特別損失	—	192,238
税金等調整前当期純利益	1,589,844	2,119,142
法人税、住民税及び事業税	390,058	809,990
法人税等調整額	△11,642	△91,952
少数株主利益	89,061	84,434
当期純利益	1,122,365	1,316,669

決算のポイント

① 資産の状況

当期末の総資産は24,132百万円(前期末比18.6%増)となりました。これは主に、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による現金預金及び売上債権等の流動資産の増加、子会社株式の取得に伴うのれん等固定資産の増加によるものです。

② 負債・純資産の状況

当期末の負債合計は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による未払金の増加、消費増税に伴う未払消費税等の増加等により、16,563百万円(前期末比14.8%増)となりました。純資産は、事業規模拡大による利益剰余金の増加等により、7,569百万円(前期末比28.0%増)となりました。

③ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約) ³ (単位:千円)

科 目	前連結会計年度 自2013年1月1日 至2013年12月31日	当連結会計年度 自2014年1月1日 至2014年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298,702	2,284,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,982,739	△1,351,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,800,184	△930,429
現金及び現金同等物の期首残高	3,248,330	4,520,185
現金及び現金同等物の期末残高	4,520,185	4,671,783

決算のポイント

③ キャッシュ・フローの状況

当期末におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計)は、前期末比1,616百万円増の932百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得等による投資活動で資金が減少したものの、営業活動において税金等調整前当期純利益が増加したためです。

③ 連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自2014年1月1日 至2014年12月31日) (単位:千円)

科 目	株式資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職金給付に 係る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
2014年1月1日残高	514,780	910,950	3,910,642	△391,094	4,945,279	52,120	330,621	—	382,741	100,506	486,980	5,915,506
連結会計年度中の変動額												
新株の発行	98,371	98,371			196,742							196,742
剰余金の配当			△232,943		△232,943							△232,943
当期純利益			1,316,669		1,316,669							1,316,669
連結範囲の変動			△6,091		△6,091							△6,091
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△25,619	316,469	△10,066	280,783	△57,242	156,123	379,665
連結会計年度中の変動額合計	98,371	98,371	1,077,634	—	1,274,377	△25,619	316,469	△10,066	280,783	△57,242	156,123	1,654,042
2014年12月31日残高	613,151	1,009,322	4,988,277	△391,094	6,219,656	26,500	647,090	△10,066	663,525	43,263	643,103	7,569,549

利益配分に関する方針及び配当予想

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。

これまでは、利益の一部を再投資に向けて業容の拡大を図る戦略を推進することを考慮し、配当性向を原則10%としておりましたが、今般、大きな成長に向けた一定の基盤構築ができたものと判断し、さらに、株主の皆さまへの利益還元のさらなる充実及び株主層の拡大を図るため、当期より連結配当性向を原則30%に変更しております。

(単位:円 銭)				
配当及び配当性向	第2四半期末	期 末	合 計	配当性向
2013年12月期	5.00 ^{※1}	8.00	13.00	16.8%
2014年12月期	8.00 ^{※2}	27.00	35.00	39.0%
2015年12月期(予想)	0.00	35.00	35.00	32.1%

※1 東京証券取引所第一部指定に関する記念配当
※2 上場10周年に関する記念配当

● 会社情報

商 号：株式会社アウトソーシング
設 立：1997年1月
社員数(グループ)：21,826名(連結)
主 な 事 業 内 容：製造系アウトソーシング事業
技術系アウトソーシング事業
管理系アウトソーシング事業
人材紹介事業
海外事業
加 盟 団 体：日本経済団体連合会
ホ ー ム ペ ー ジ：http://www.outsourcing.co.jp/

● 役員(2015年3月25日現在)

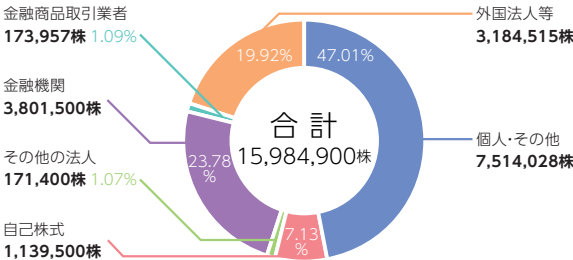
代表取締役会長兼社長：土井 春彦
取締役副社長：鈴木 一彦
専 務 取 締 役：三好 孝秀
取 締 役：古賀 英一
取 締 役：茂手木 雅樹
取締役(社外)：福島 正
常勤監査役(社外)：大高 洋
監 査 役(社外)：小林 藤雄
監 査 役：西澤 健治

● 株式データ

■ 株式の状況

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	15,984,900株
株 主 総 数	7,022名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
土井 春彦	3,747,700	23.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,900,700	11.89
道林 昌彦	999,000	6.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	981,000	6.14
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030	389,000	2.43
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	386,100	2.42
土井 千春	310,000	1.94
佐野 美樹	300,000	1.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	258,600	1.62
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED CLIENTS A/C 513 SINGAPORE CLIENTS	222,900	1.39

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,139,500株があります。

アウトソーシンググループ

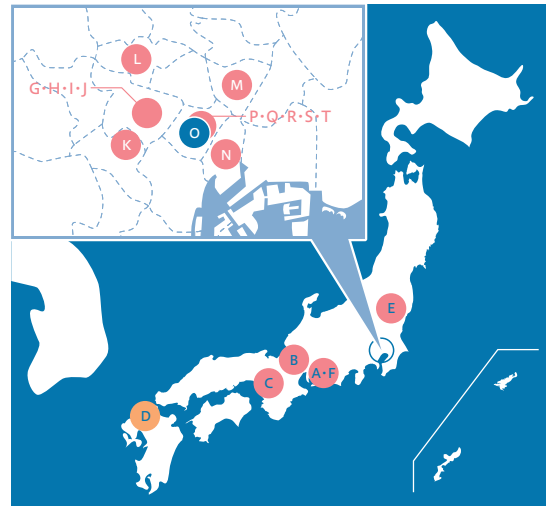
国内企業グループ 20社
海外企業グループ 25社

■国内企業グループ

● 当社 ● 連結子会社 ● 持分法適用会社

このほか営業所44カ所、採用センター12カ所を全国に展開しております。

- | | | |
|-------------------------|-------------------------|--------------------------|
| A (株) アネブル | H (株) トライアングル | O (株) アウトソーシング |
| B 日本商務(株) | I KDEホールディング(株) | P OSセミテック(株) |
| C (株) ORJ | J 共同エンジニアリング(株) | Q (株) アウトソーシング
テクノロジー |
| D (株) アジアMONOづくり
研究所 | K (株) シンクスバンク | R アイエヌエス・ソリュー
ション(株) |
| E サンシン電機(株) | L (株) ブラザーズ | S エルゼクス(株) |
| F (株) PEO | M (株) コンピュータシステム
研究所 | T (株) ラインテック |
| G (株) アールビーエム | N (株) 大生エンジニアリング | |



■海外企業グループ



● 日本	(株) OSインターナショナル
● 中国	奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司 古羅依(大連)信息科技有限公司 FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD. Faro Business Consulting (Dalian) Co., Ltd. FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED
● タイ	OS (THAILAND) CO., LTD. OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd. J.A.R. Service Co., Ltd. P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD. CELCO (THAILAND) CO., LTD.
● インドネシア	PT. OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA PT. OS SERVICE INDONESIA PT. SELNAJAYA PRIMA
● ベトナム	OS VIETNAM CO., LTD. OS POWER VIETNAM CO., LTD. Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock Company FAITH ROOT LABOUR OUTSOURCING VIETNAM COMPANY LIMITED
● シンガポール	FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.
● オーストラリア	STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD
● マレーシア	SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.
● インド	ALP CONSULTING LIMITED DATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED
● アメリカ	DATACORE TECHNOLOGIES INC
● UAE	DATACORE TECHNOLOGIES (FZE)

株主メモ

■証券コード	2427
■上場取引所	東京証券取引所市場第一部
■社名	株式会社アウトソーシング
■事業年度	1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	3月中
■期末配当金受領株主確定日	12月31日
■中間配当金受領株主確定日	6月30日

■株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 連絡先・送付先	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
■公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html

ご注意

- 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2427

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話を
お使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media (イー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

株式会社 アウトソーシング!

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館5階
TEL 03-3286-4888 <http://www.outsourcing.co.jp/>

